

◆ 就職者数（卒業・終了後の進路）

1 進路決定状況

(1) 大学

（令和2年5月1日現在）

(区分) (専攻・学科)		卒業者	就職 希望者	就職者	就職 決定率	大学院・大学 等進学者		専修学校・ 外国の学校 等進学者	就職率	
						数	数/卒業者			
地 域 共 創 学 群 一 人 間 社 会 学 域	経済学	男	73	64	62	96.9%	0	0.0%	0	84.9%
		女	11	8	8	100.0%	2	18.2%	0	88.9%
		計	84	72	70	97.2%	2	2.4%	0	85.4%
	地域創生	男	10	9	9	100.0%	0	0.0%	0	90.0%
		女	5	5	5	100.0%	0	0.0%	0	100.0%
		計	15	14	14	100.0%	0	0.0%	0	93.3%
	経営学	男	77	68	63	92.6%	2	2.6%	2	84.0%
		女	28	25	25	100.0%	1	3.6%	0	92.6%
		計	105	93	88	94.6%	3	2.9%	2	86.3%
	法学	男	51	46	41	89.1%	0	0.0%	0	80.4%
		女	5	4	4	100.0%	0	0.0%	0	80.0%
		計	56	50	45	90.0%	0	0.0%	0	80.4%
	現代政治	男	6	6	5	83.3%	0	0.0%	0	83.3%
		女	0	0	0	—	0	—	0	—
		計	6	6	5	83.3%	0	0.0%	0	83.3%
	英語	男	27	18	18	100.0%	2	7.4%	0	72.0%
		女	22	17	15	88.2%	0	0.0%	1	68.2%
		計	49	35	33	94.3%	2	4.1%	1	70.2%
	ロシア語	男	10	7	5	71.4%	2	20.0%	0	62.5%
		女	6	4	2	50.0%	1	16.7%	0	40.0%
		計	16	11	7	63.6%	3	18.8%	0	53.8%
	歴史文化	男	26	22	20	90.9%	2	7.7%	0	83.3%
		女	10	9	9	100.0%	0	0.0%	0	90.0%
		計	36	31	29	93.5%	2	5.6%	0	85.3%
	日本語・ 日本文化	男	16	13	12	92.3%	0	0.0%	0	75.0%
		女	16	12	13	108.3%	0	0.0%	0	81.3%
		計	32	25	25	100.0%	0	0.0%	0	78.1%
中国語・ 中国文化	男	3	2	2	100.0%	0	0.0%	1	66.7%	
	女	4	2	2	100.0%	0	0.0%	1	50.0%	
	計	7	4	4	100.0%	0	0.0%	2	57.1%	
異文化 コミュニケーション	男	12	9	9	100.0%	0	0.0%	0	75.0%	
	女	10	9	8	88.9%	0	0.0%	0	80.0%	
	計	22	18	17	94.4%	0	0.0%	0	77.3%	
スポーツ 文化	男	30	26	25	96.2%	0	0.0%	1	83.3%	
	女	6	6	6	100.0%	0	0.0%	0	100.0%	
	計	36	32	31	96.9%	0	0.0%	1	86.1%	
現代教養	男	51	42	40	95.2%	0	0.0%	1	78.4%	
	女	0	0	0	—	0	—	0	—	
	計	51	42	40	95.2%	0	0.0%	1	78.4%	
計		515	433	408	94.2%	12	2.3%	7	81.1%	
合 計	男	392	332	311	93.7%	8	2.0%	5	81.0%	
	女	123	101	97	96.0%	4	3.3%	2	81.5%	
	計	515	433	408	94.2%	12	2.3%	7	81.1%	

(2) 女子短期大学部

(令和2年5月1日現在)

(区分) (学科)	卒業生	就職 希望者	就職者	就職 決定率	大学院・大学 等進学者		専修学校・ 外国の学校 等進学者	就職率
					数	数/卒業生		
キャリアデザイン	28	22	20	90.9%	1	3.6%	0	74.1%
合 計	28	22	20	90.9%	1	3.6%	0	74.1%

(3) 大学院(修士)

(令和2年5月1日現在)

(区分) (研究科・専攻)	修了者	就職者 (現職含む)	進学者	その他
法学研究科法学専攻	1	1	0	0
文化学研究科文化学専攻	3	1	1	1
合 計	4	2	1	1

(4) 留学生(上記、各種別の内数)

(令和2年5月1日現在)

(区分) (種別)	卒業生	就職者	大学院・大 学等進学者	専修学校・ 外国の学校 等進学者	左記以外の者 (帰国等)
大 学	17	8	5	0	4
女子短期大学部	0	0	0	0	0
大学院(修士)	0	0	0	0	0
合 計	17	8	5	0	4

※ 「就職者」とは、正規の職員、有期雇用労働者（ただし、雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者）をいう。

※ 「就職率」は、（「就職者」＋「大学院・大学等進学者のうち就職している者」）／（「卒業生」－「大学院・大学等進学者」＋「大学院・大学等進学者のうち就職している者」）で算出した。

※ 「大学院・大学等進学者のうち就職している者」は0人である。

※ 「就職決定率」とは、就職希望者に占める就職者の割合を示す。

※ 「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「家事手伝い」「資格取得」などを希望する者は含まない。

2 求人件数

	道内企業		道外企業		合計	
	令和元年度	前年度	令和元年度	前年度	令和元年度	前年度
大 学	954	943	1,388	1,479	2,342	2,422
女子短期大学部	627	576	730	696	1,357	1,272
合 計	1,581	1,519	2,118	2,175	3,699	3,694

3 業種別決定状況

(1) 大学(地域共創学群のみ)

(令和2年5月1日現在)

業種／専攻	経済学	地域創生	経営学	法学	現代政治	英語	ロシア語
農林漁業／鉱業			3				1
建設業	3	1 (1)	5 (3)	1 (1)	1	1	
製造業	5		4 (1)	1 (1)		1 (1)	
電気・ガス・熱供給・水道業							
情報通信業	3 (1)		5 (1)	2		4	
運輸・郵便業	7 (2)	2	4 (1)	1	3	1	
卸売業	9		13 (3)	6		5 (3)	
小売業	15 (2)	2 (1)	13 (7)	5 (2)			1 (1)
金融・保険業	3		7 (4)	2		3 (2)	
不動産業	5 (1)	2	3 (1)	4		1	
サービス業	13	7 (3)	24 (3)	11	1	13 (7)	2 (1)
公務員・教員	7 (2)		7 (1)	12		4 (2)	3
上記以外							
合 計	70 (8)	14 (5)	88 (25)	45 (4)	5	33 (15)	7 (2)

業種／専攻	歴史文化	日本語・ 日本文化	中国語・ 中国文化	異文化コ ミュニケー	スポーツ 文化	現代教養
農林漁業／鉱業						1
建設業			1	1	4	5
製造業	2 (1)			2 (1)		3
電気・ガス・熱供給・水道業						1
情報通信業	1	3 (1)			1	1
運輸・郵便業	2 (1)				3	1
卸売業	1		1 (1)	2 (1)	2	8
小売業	8 (2)	7 (3)		7 (3)	3 (1)	8
金融・保険業		1 (1)		1 (1)	1	
不動産業	1	1 (1)			2	3
サービス業	10 (4)	11 (6)	1 (1)	4 (2)	5 (2)	7
公務員・教員	4 (1)	2 (1)	1		10 (3)	2
上記以外						
合 計	29 (9)	25 (13)	4 (2)	17 (8)	31 (6)	40

業種／専攻	大学合計	構成比率
農林漁業／鉱業	5 (0)	1.2%
建設業	23 (5)	5.6%
製造業	18 (5)	4.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	1 (0)	0.2%
情報通信業	20 (3)	4.9%
運輸・郵便業	24 (4)	5.9%
卸売業	47 (8)	11.5%
小売業	69 (22)	16.9%
金融・保険業	18 (8)	4.4%
不動産業	22 (3)	5.4%
サービス業	109 (29)	26.7%
公務員・教員	52 (10)	12.7%
上記以外	0 (0)	0.0%
合計	408 (97)	

※ サービス業には「学術研究、専門、技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」を含む。

※ () 内は女子内数

(2) 女子短期大学部 (令和2年5月1日現在)

業種／専攻	キャリアデザイン	短大合計	構成比率
農林漁業／鉱業	0	0	0.0%
建設業	1	1	5.0%
製造業	1	1	5.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0.0%
情報通信業	1	1	5.0%
運輸・郵便業	0	0	0.0%
卸売業	1	1	5.0%
小売業	5	5	25.0%
金融・保険業	1	1	5.0%
不動産業	1	1	5.0%
サービス業	9	9	45.0%
公務員・教員	0	0	0.0%
上記以外	0	0	0.0%
合計	20	20	

※ サービス業には「学術研究、専門、技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」を含む。